

障害者相談支援事業の実施状況等について

令和 6 年度 都道府県分

※結果については、特筆がない場合いずれも令和 7 年 4 月時点のもの

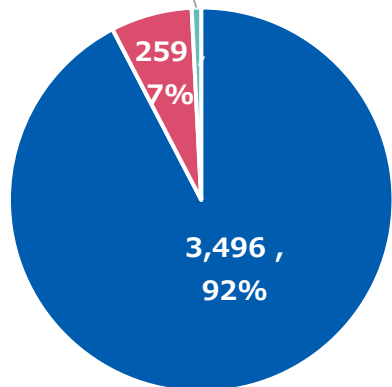
厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課 地域生活・発達障害者支援室
相談支援係

管内の指定一般相談支援事業所について

指定一般相談支援事業所の指定状況

指定一般相談支援事業所数：3,785

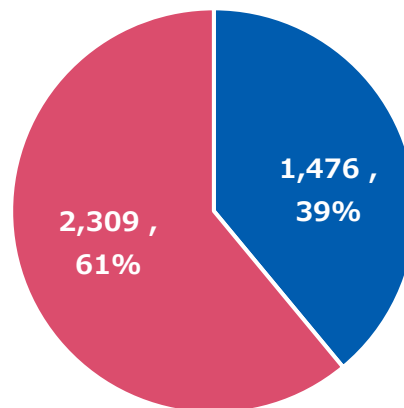
うち、指定特定相談支援事業の指定あり：3,724
指定障害児相談支援事業の指定あり：3,004



- ① 地域移行支援地域定着支援両方指定あり
- ② 地域移行支援のみ
- ③ 地域定着支援のみ

障害者相談支援事業の委託の有無

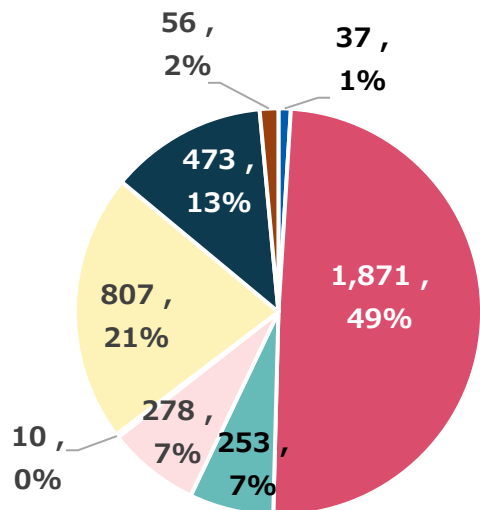
指定一般相談支援事業所数：3,785



- ① 委託あり
- ② 委託なし

指定一般相談支援事業所の運営主体

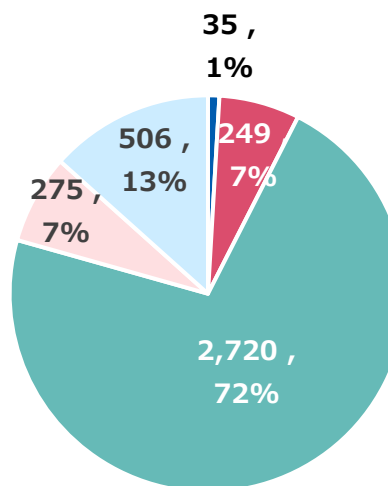
指定一般相談支援事業所数：3,785



- ① 地方公共団体
- ② 社会福祉法人
- ③ 医療法人
- ④ 社団・財団法人
- ⑤ 協同組合
- ⑥ 営利法人
- ⑦ 特定非営利法人
- ⑧ その他

指定一般相談支援事業所の窓口の設置場所

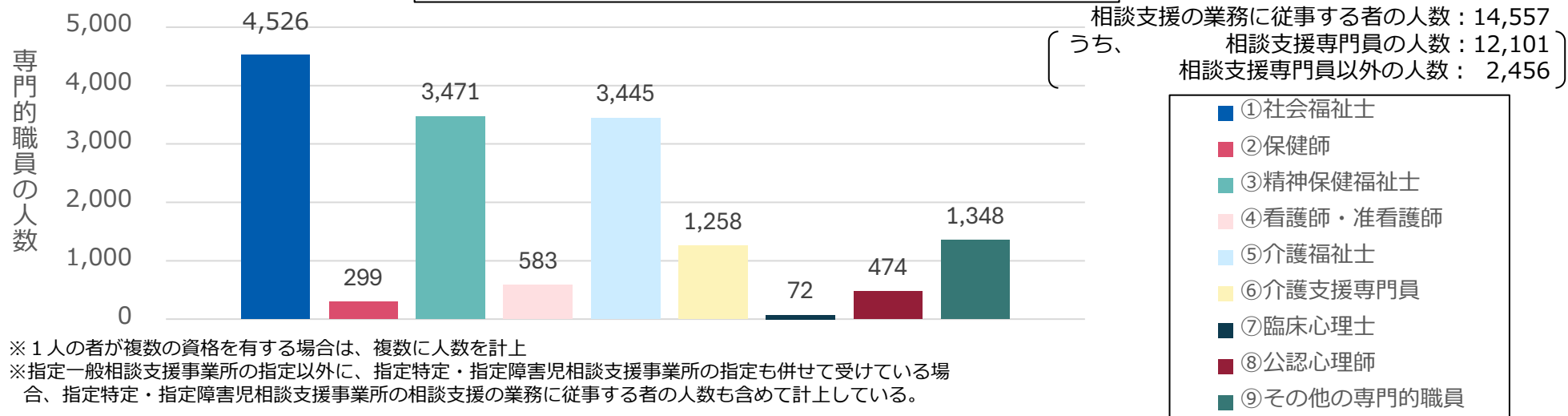
指定一般相談支援事業所数：3,785



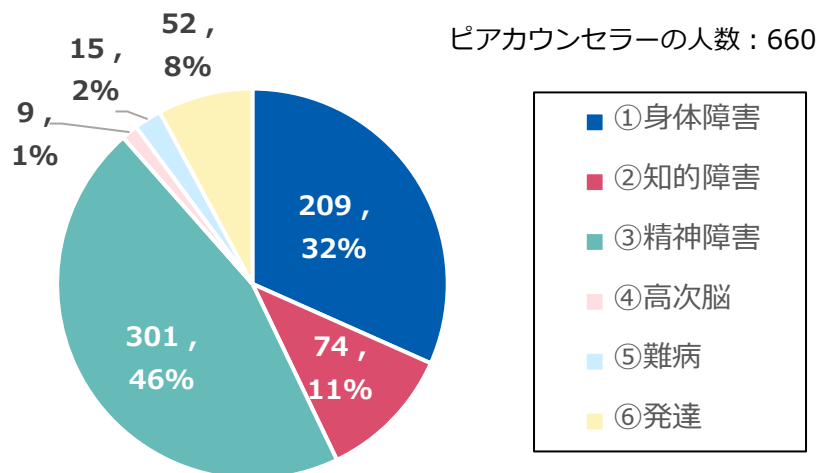
- ① 市町村役所
- ② 公共施設
- ③ 障害福祉サービス事業所内
- ④ 障害者支援施設
- ⑤ その他

管内の指定一般相談支援事業所について

指定一般相談支援事業所に配置されている専門的職員の人数



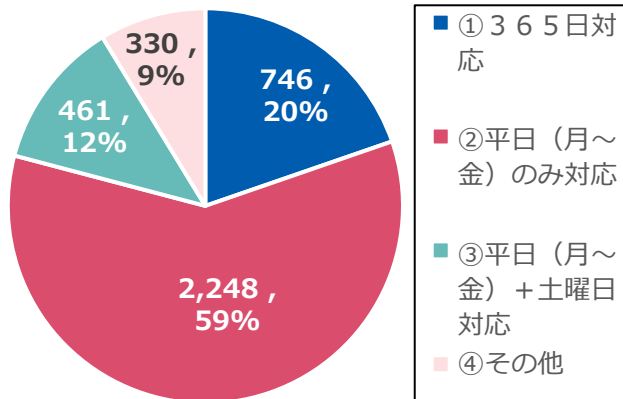
指定一般相談支援事業所に配置されているピアカウンセラーの人数（対象者別）



管内の指定一般相談支援事業所について

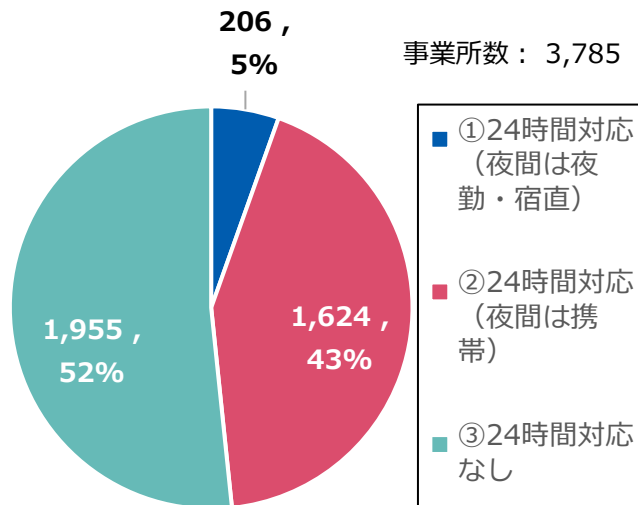
指定一般相談支援事業所の対応日

事業所数：3,785



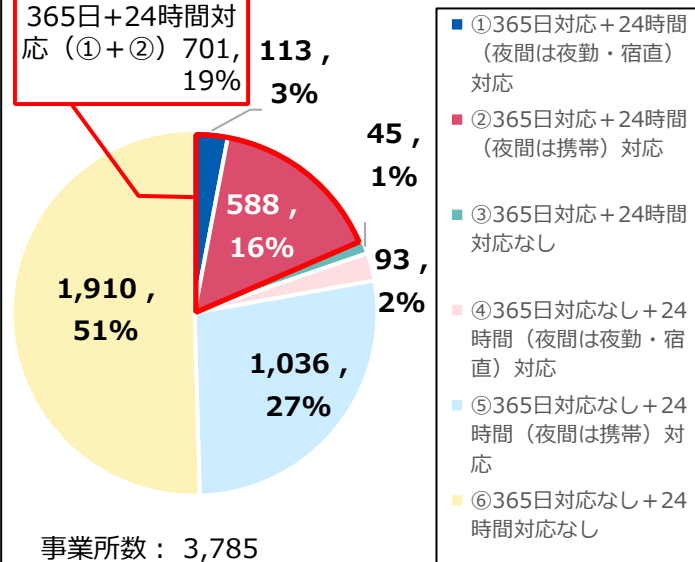
指定一般相談支援事業所の対応時間

事業所数：3,785



指定一般相談支援事業所の対応日+対応時間

365日+24時間対応（①+②）701, 19%

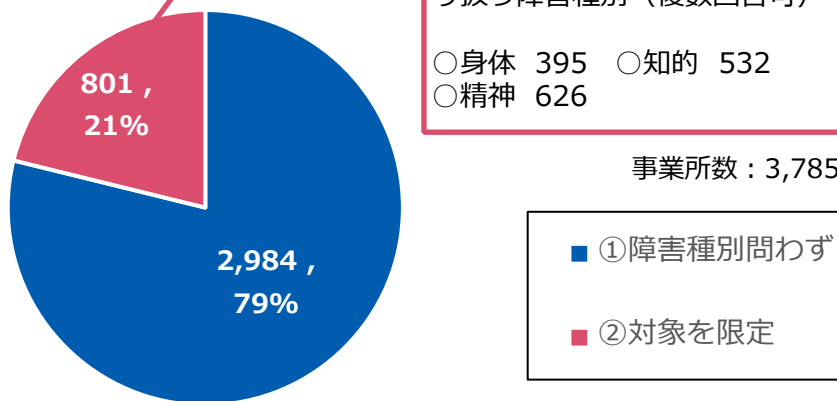


一般相談支援事業所の障害種別等別の対象者

※対象を限定している場合の取り扱い障害種別（複数回答可）

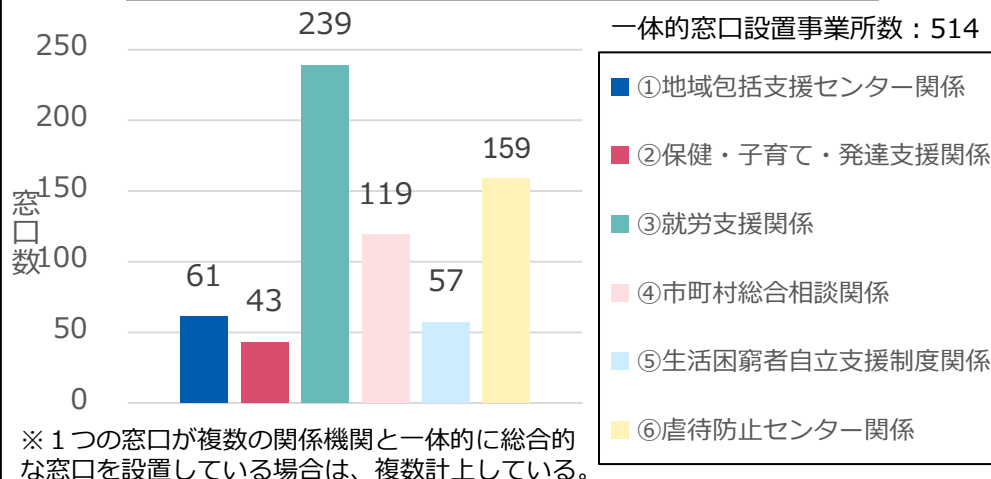
○身体 395 ○知的 532
○精神 626

事業所数：3,785



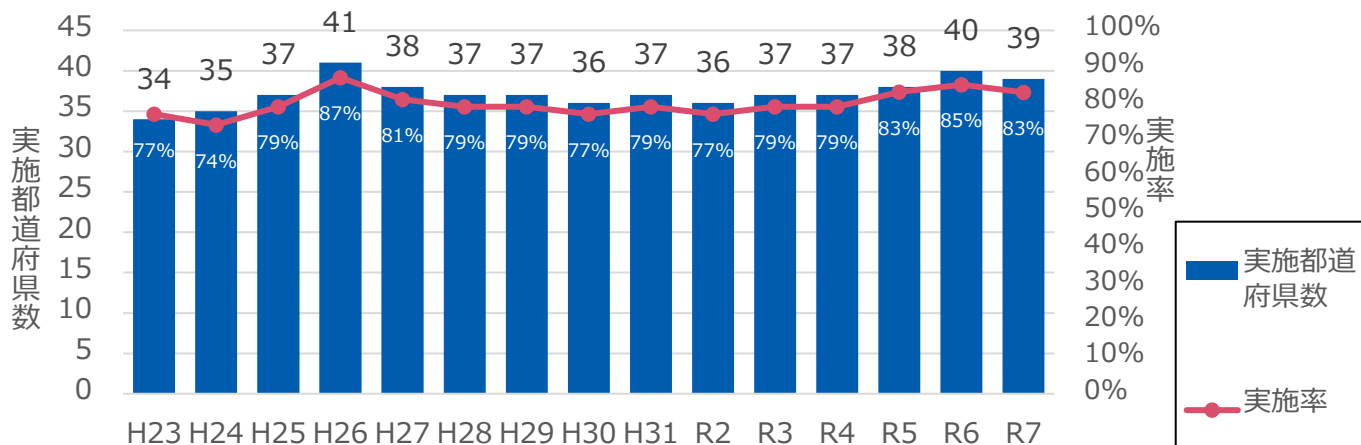
他機関と一体的に総合的な窓口を設置している窓口

一体的窓口設置事業所数：514



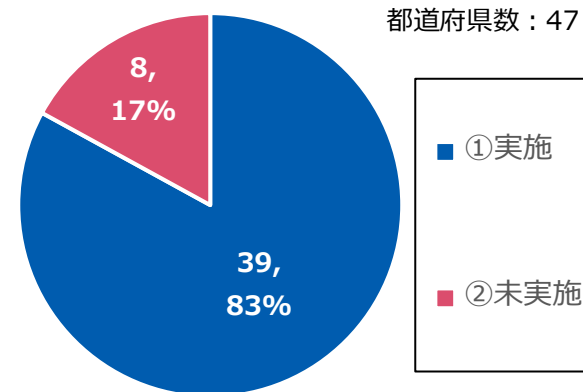
都道府県相談支援体制整備事業について

都道府県相談支援体制整備事業の実施状況（経年比較）



※ 平成23年4月1日の実施状況は、被災3県を除くデータ。

都道府県相談支援体制整備事業の実施状況



都道府県相談支援体制整備事業の実施状況

【全国】

- アドバイザー数：395人
- アドバイザー1人当たり年間延べ活動日数：55.0日/人

【1都道府県当たり平均】

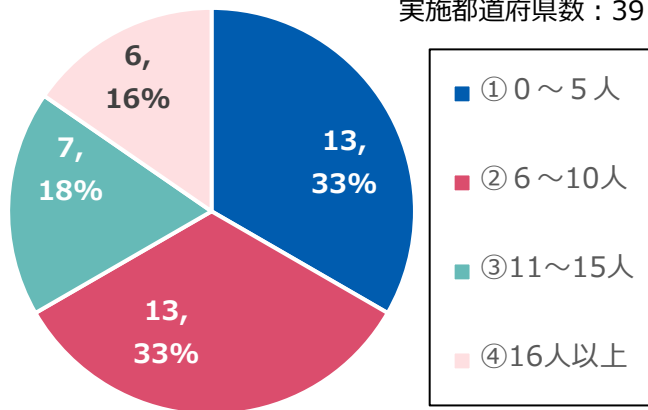
- アドバイザー数：10.1人

※ 実施都道府県のうち、年間延べ活動日数とアドバイザーの人数のいずれにも回答のあった39都道府県の回答より算出したもの。

都道府県相談支援体制整備事業について

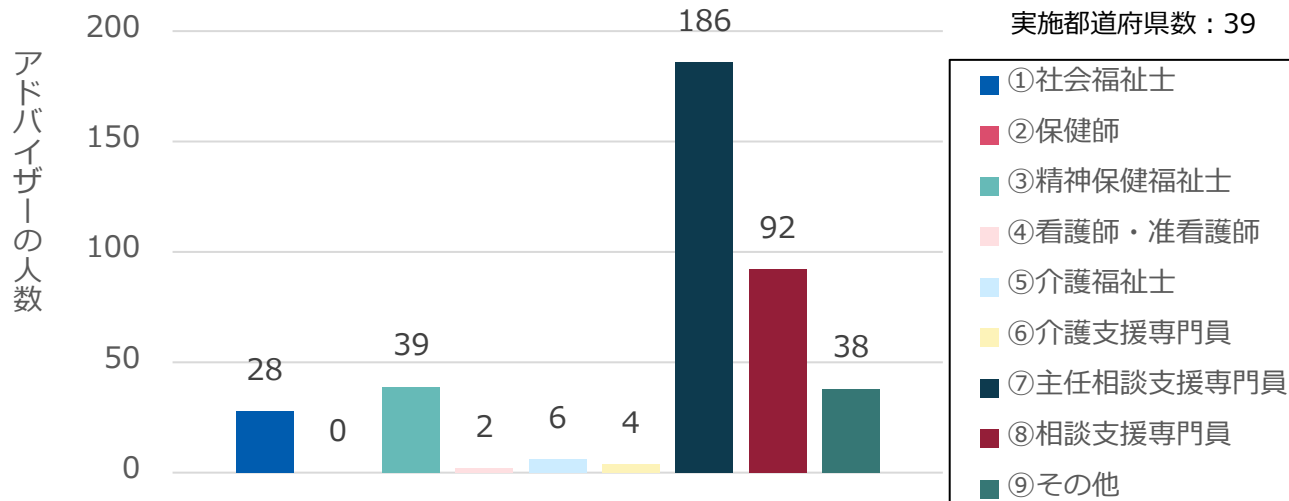
都道府県相談支援体制整備事業のアドバイザーの人数

実施都道府県数：39



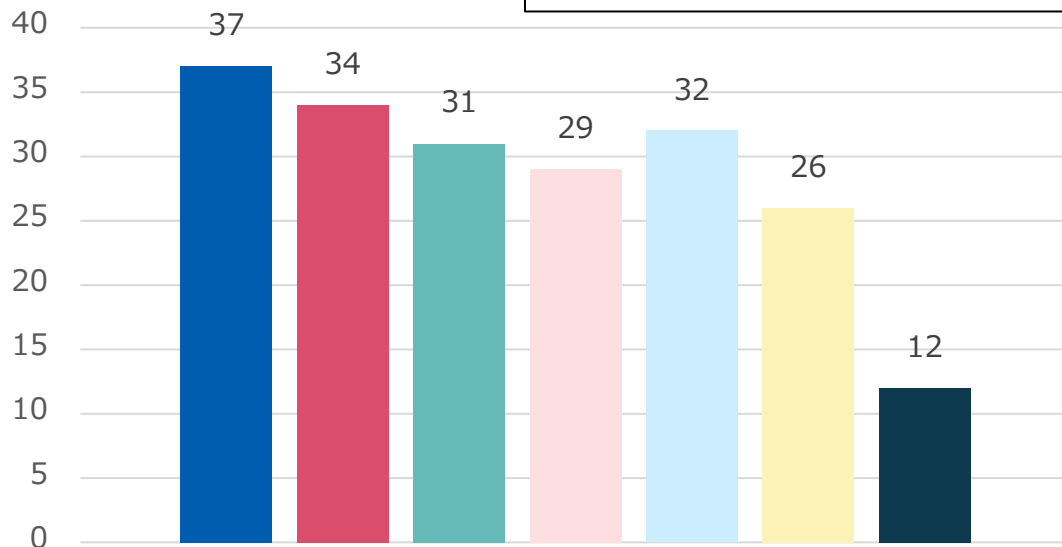
都道府県相談支援体制整備事業のアドバイザーの人数（資格別）

実施都道府県数：39



都道府県相談支援体制整備事業の業務内容

実施都道府県数

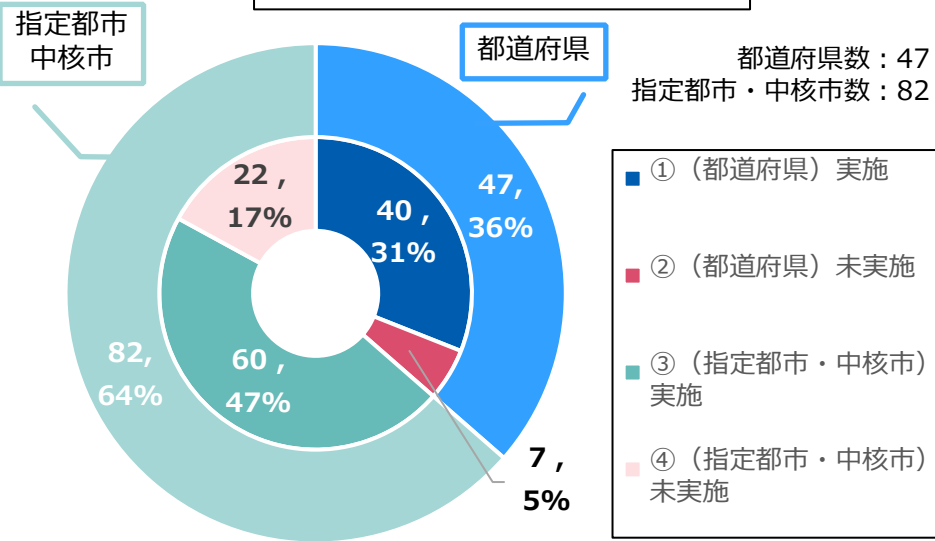


- ① 地域の相談支援体制の整備及び相談支援専門員等のネットワーク構築に向けた助言、調整
- ② 基幹相談支援センターの設置及び運営に係る助言や技術指導等
- ③ 協議会の設置及び運営並びに活性化に向けた助言等
- ④ 広域的課題、複数圏域にまたがる課題の解決に向けた体制整備への支援や助言等
- ⑤ 相談支援従事者のスキルアップや地域のOJT指導者養成に向けた研修会等の開催
- ⑥ 都道府県協議会の効果的な運営や活性化に向けた取組の実施
- ⑦ その他

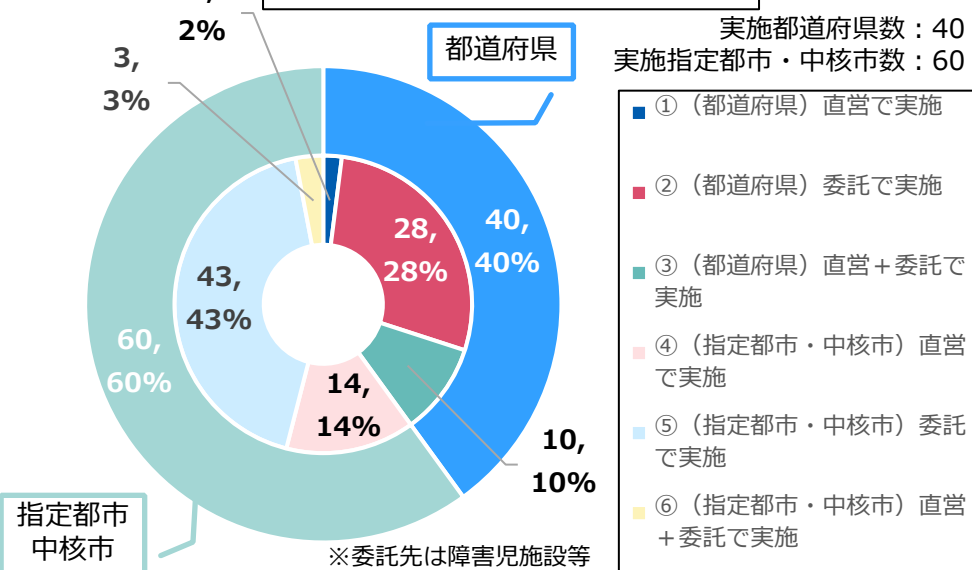
※複数回答可であるため、合計数は実施都道府県数と一致しない。

障害児等療育支援事業について

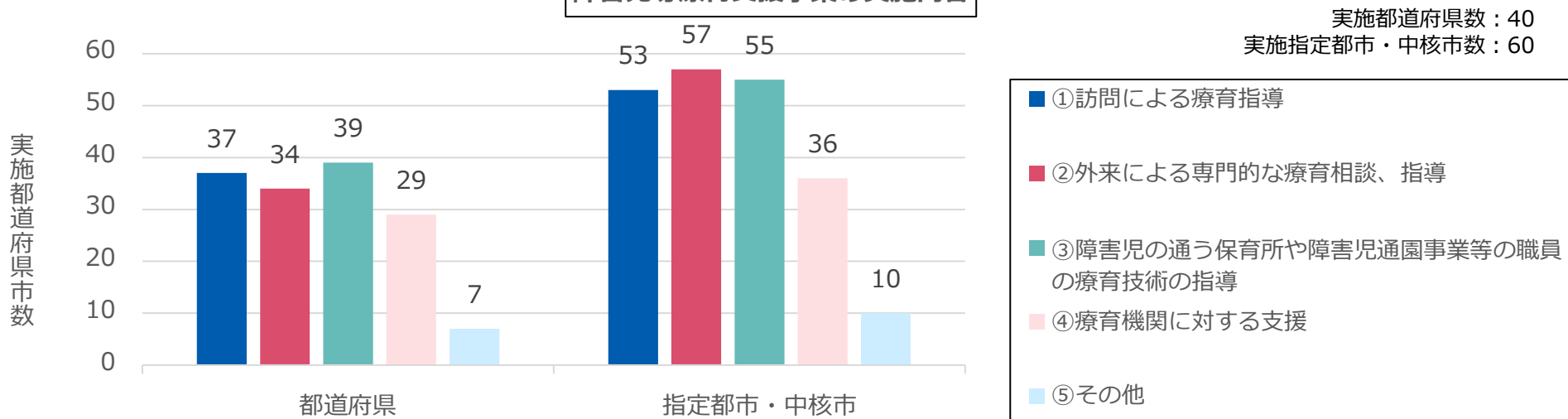
障害児等療育支援事業の実施状況



障害児等療育支援事業の実施方法



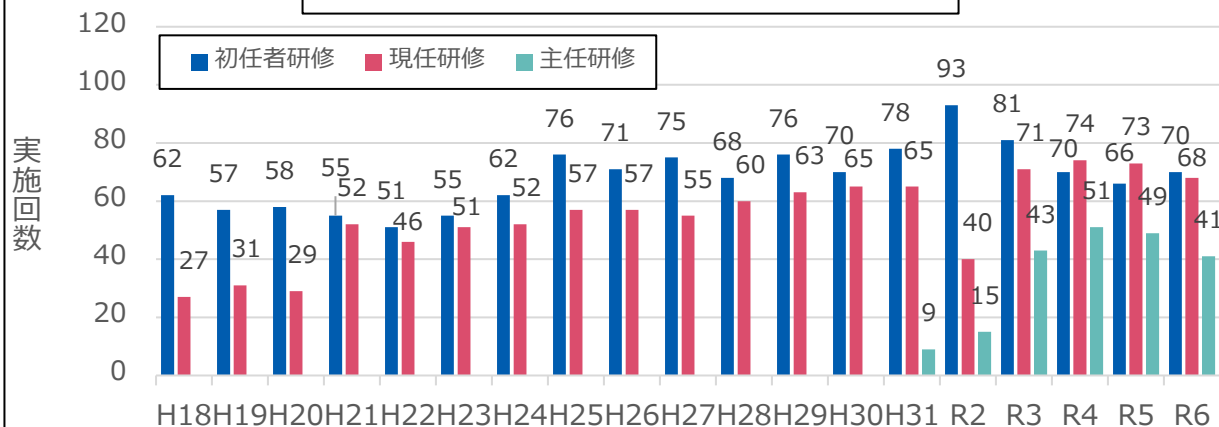
障害児等療育支援事業の実施内容



※複数回答可であるため、合計数は実施都道府県数と一致しない。

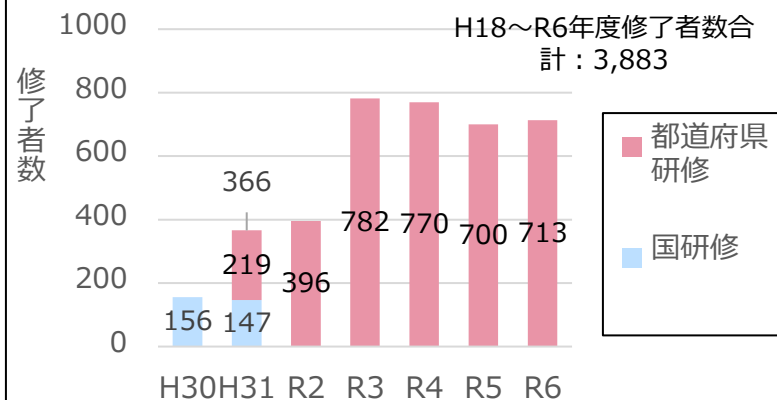
相談支援従事者研修について

相談支援従事者研修の実施回数（経年比較）



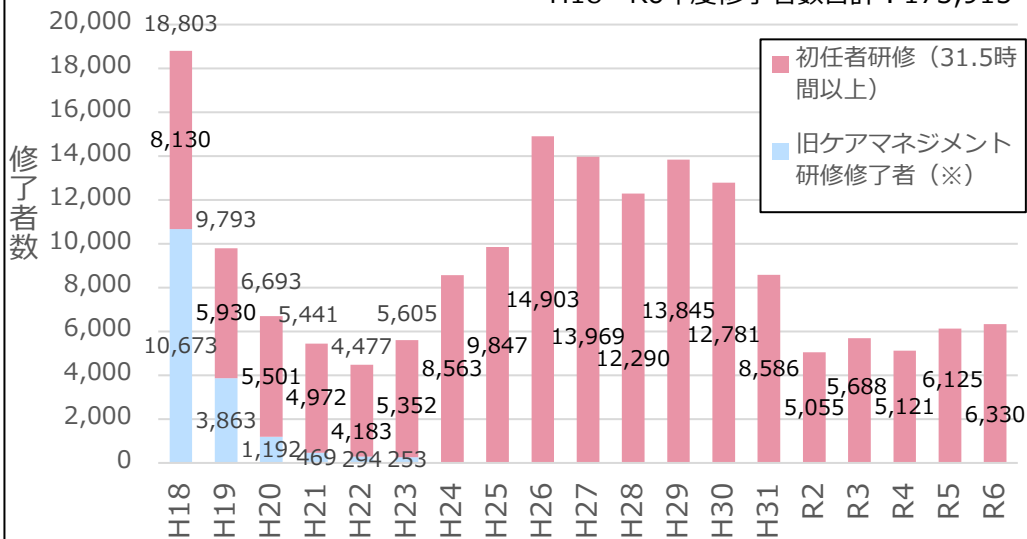
※H22年度の研修修了者数は、被災3県を除くデータ。

相談支援従事者主任研修の修了者数（経年比較）



相談支援従事者初任者研修の修了者数（経年比較）

H18～R6年度修了者数合計：173,915

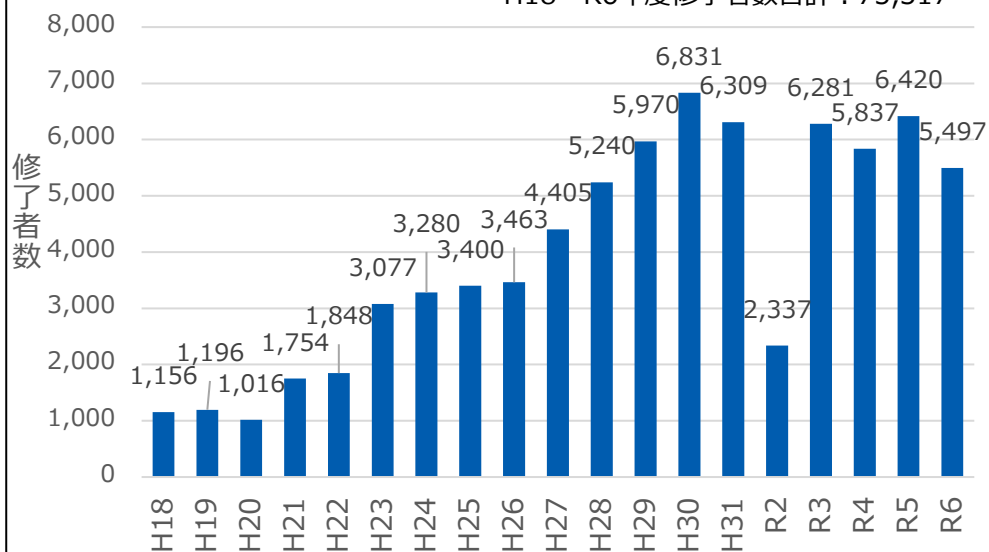


※旧ケアマネジメント研修修了者を対象とした研修（6.5時間以上）修了者（23年度まで実施）

※H22年度の研修修了者数は、被災3県を除くデータ。

相談支援従事者現任研修の修了者数（経年比較）

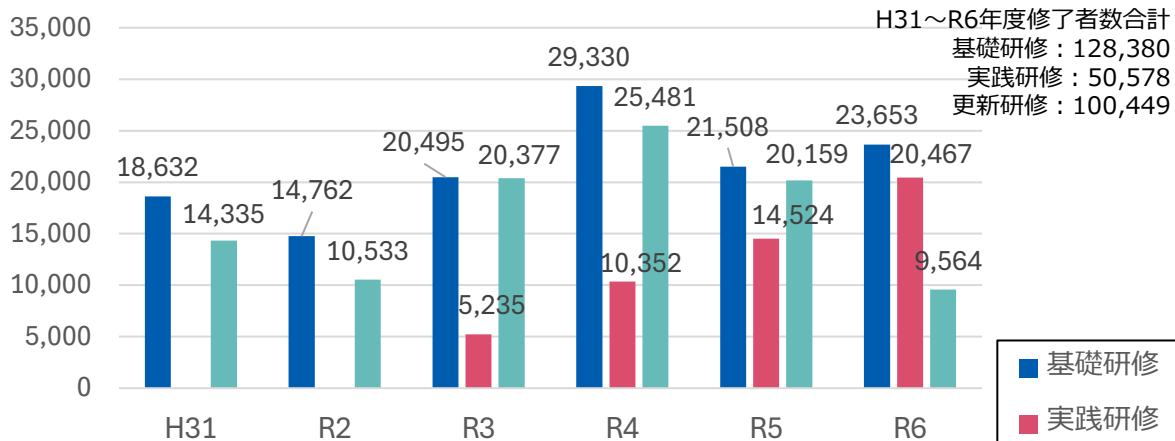
H18～R6年度修了者数合計：75,317



※H22年度の研修修了者数は、被災3県を除くデータ。

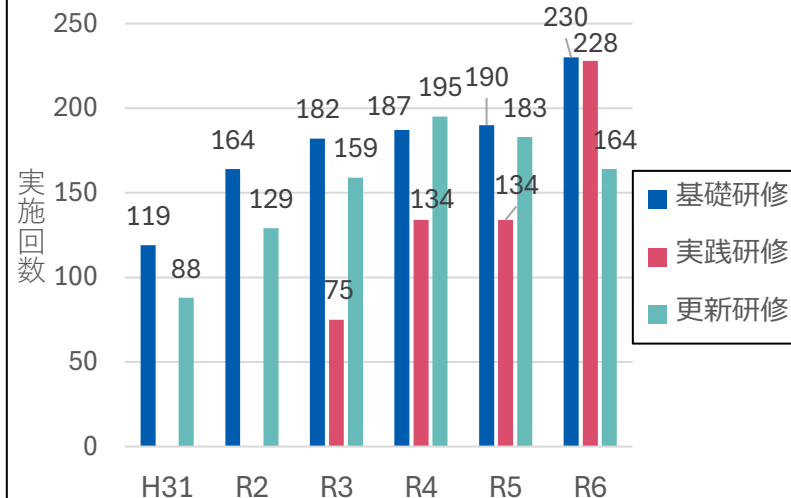
サービス管理責任者研修について

サービス管理責任者等研修の修了者数（経年比較）



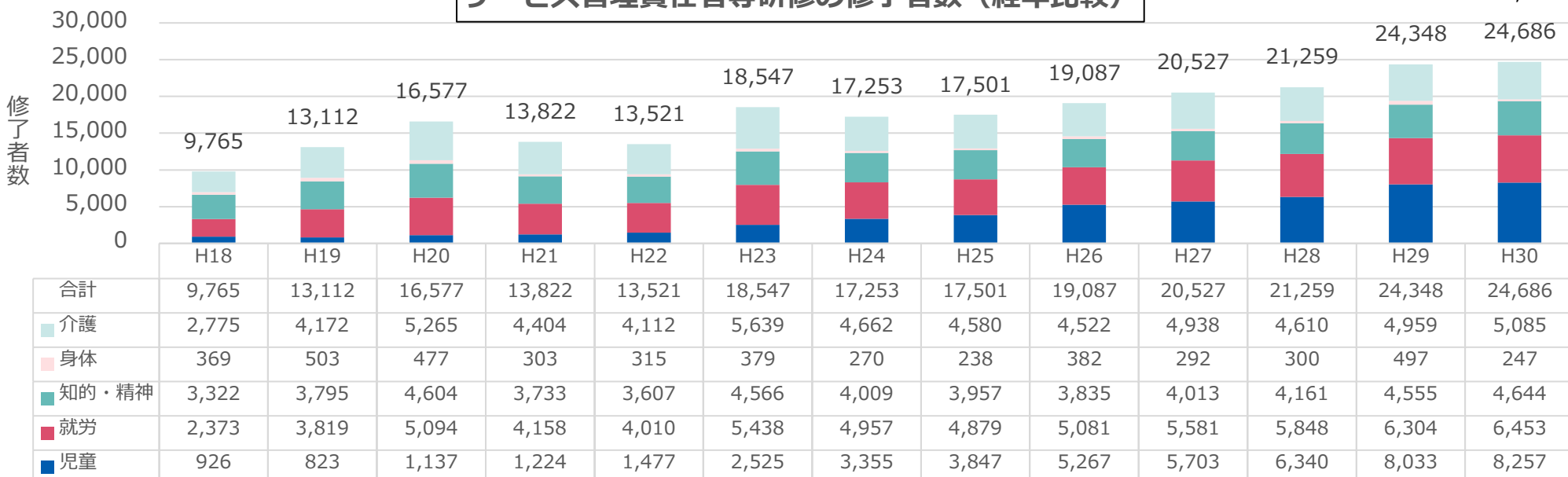
※H31からカリキュラムを見直し分野を統合（従前は分野別研修のみ）
 ※研修体系を、基礎研修→OJT→実践研修→更新研修（5年毎）と改定
 ※実践研修については、R3から各都道府県において実施

サービス管理責任者等研修の実施回数（経年比較）



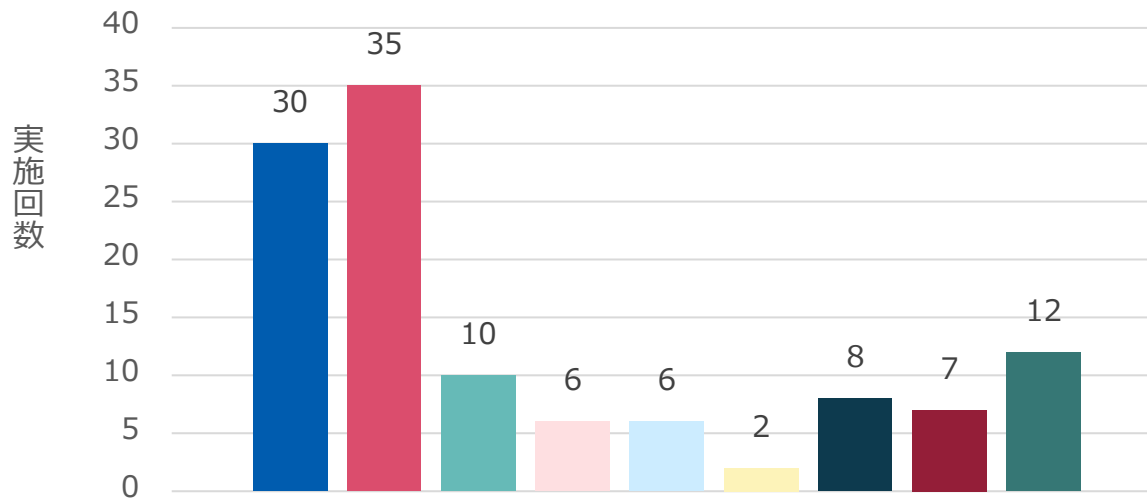
サービス管理責任者等研修の修了者数（経年比較）

H18～H30年度修了者数合計：230,005



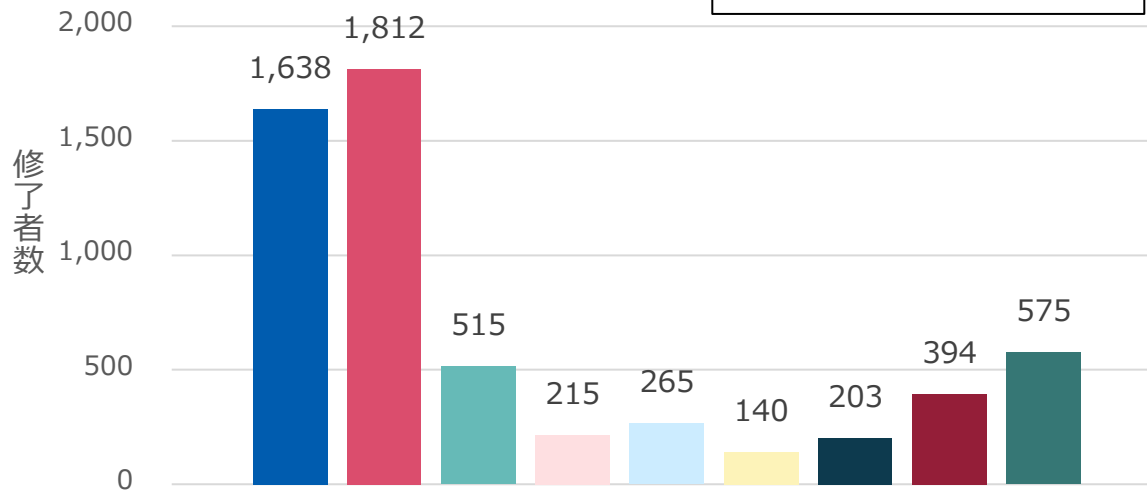
専門コース別研修について（令和6年度）

専門コース別研修の実施回数



- ①意思決定支援
- ②障害児支援
- ③就労支援
- ④権利擁護・成年後見制度
- ⑤地域移行・定着、触法
- ⑥セルフマネジメント
- ⑦スーパービジョン・管理・運営
- ⑧介護支援専門員との連携
- ⑨標準カリキュラム以外

専門コース別研修の修了者数



- ①意思決定支援
- ②障害児支援
- ③就労支援
- ④権利擁護・成年後見制度
- ⑤地域移行・定着、触法
- ⑥セルフマネジメント
- ⑦スーパービジョン・管理・運営
- ⑧介護支援専門員との連携
- ⑨標準カリキュラム以外

※①～③については、相談支援従事者研修、サービス管理責任者研修共通コースとして設定

※④～⑧については、相談支援従事者研修に設定

都道府県（自立支援）協議会について

設置状況・運営方法

【設置状況】

○設置済み：47都道府県

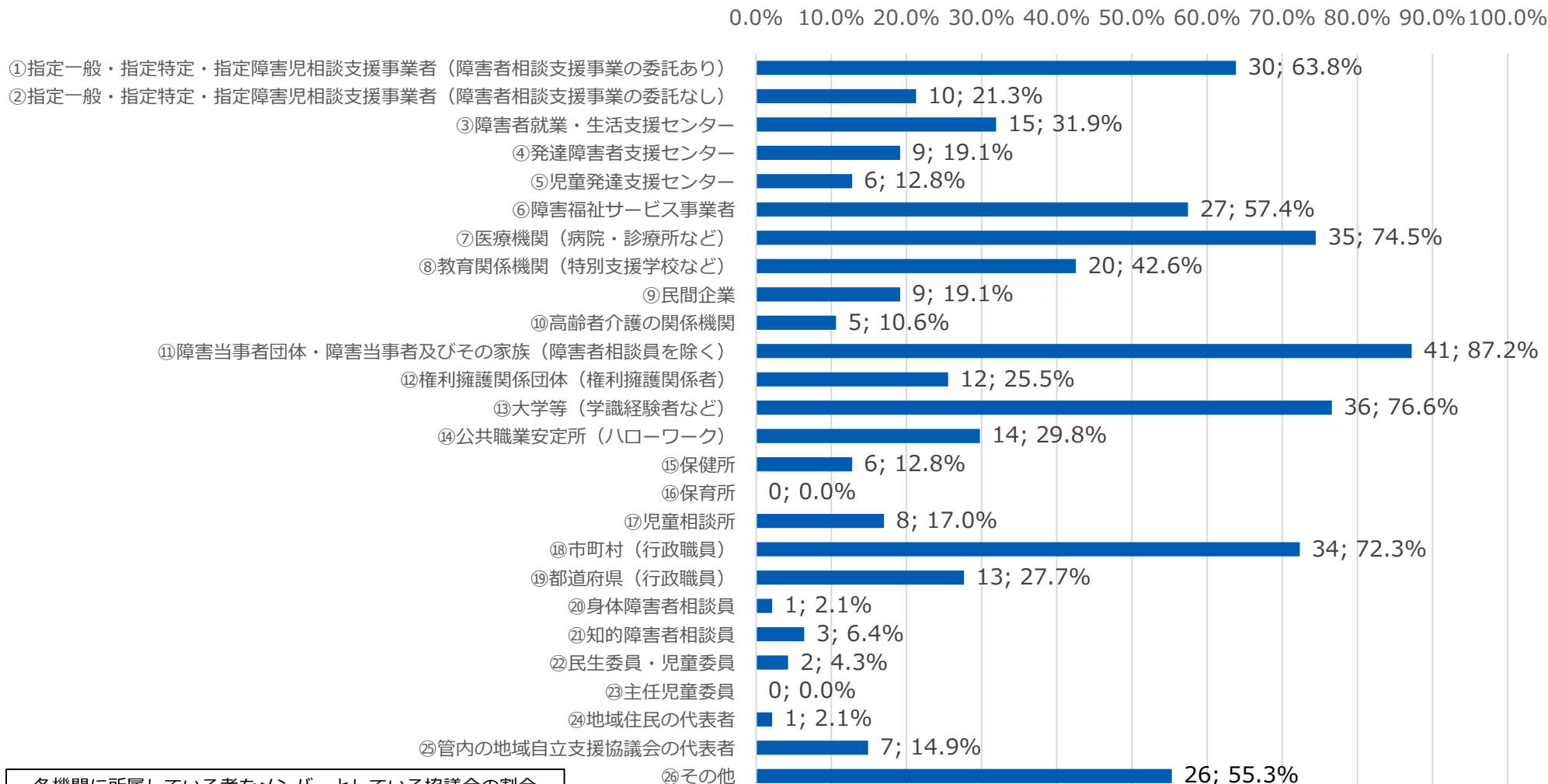
【運営方法】

○直営：46都道府県

○委託：1都道府県

（自立支援）協議会の構成メンバー（所属別）

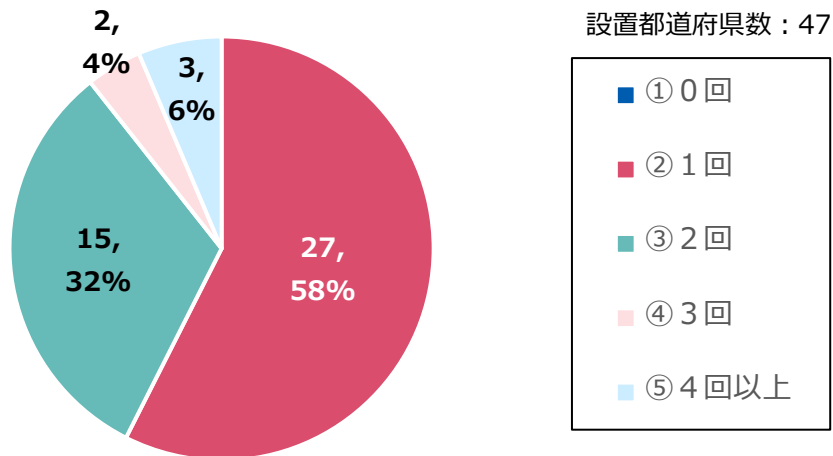
設置都道府県数：47



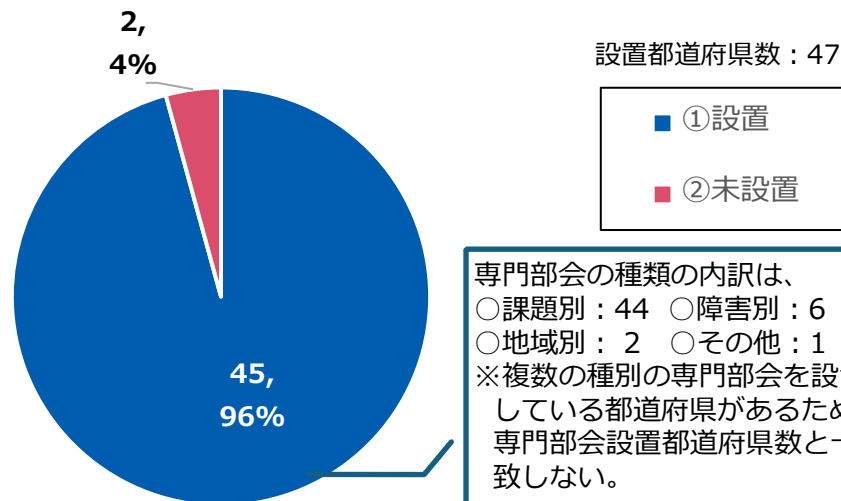
各機関に所属している者をメンバーとしている協議会の割合

(自立支援) 協議会 専門部会について

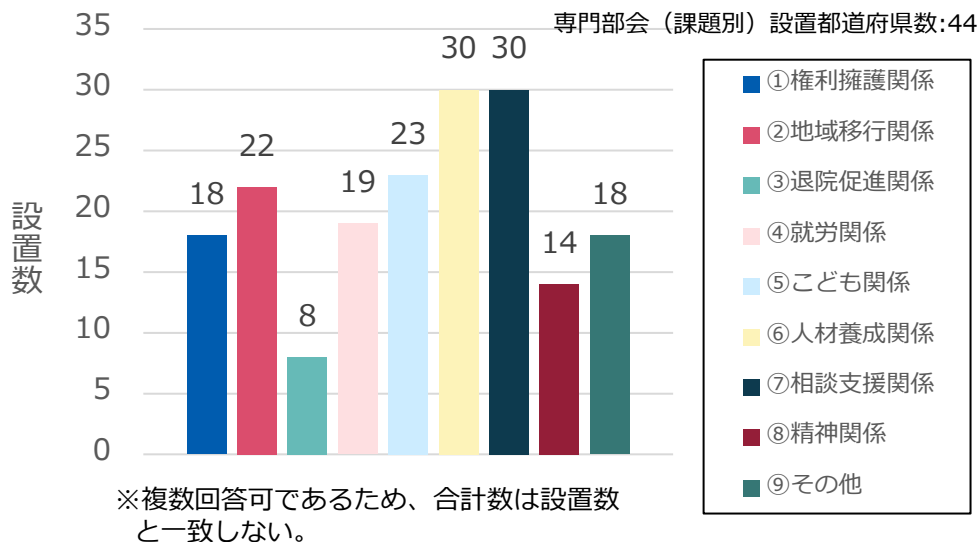
(自立支援) 協議会の開催実績 (令和6年度)
※専門部会を除く



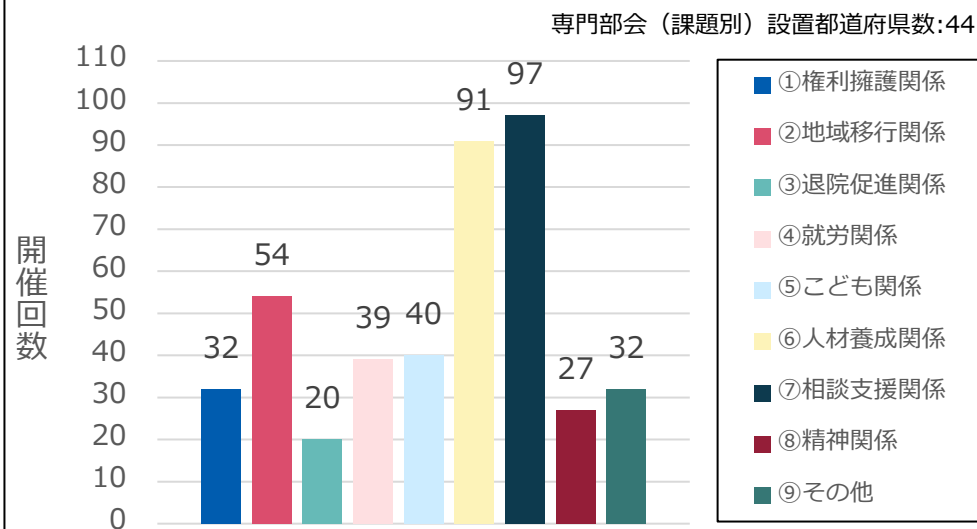
(自立支援) 協議会専門部会の設置状況



専門部会 (課題別) の設置状況



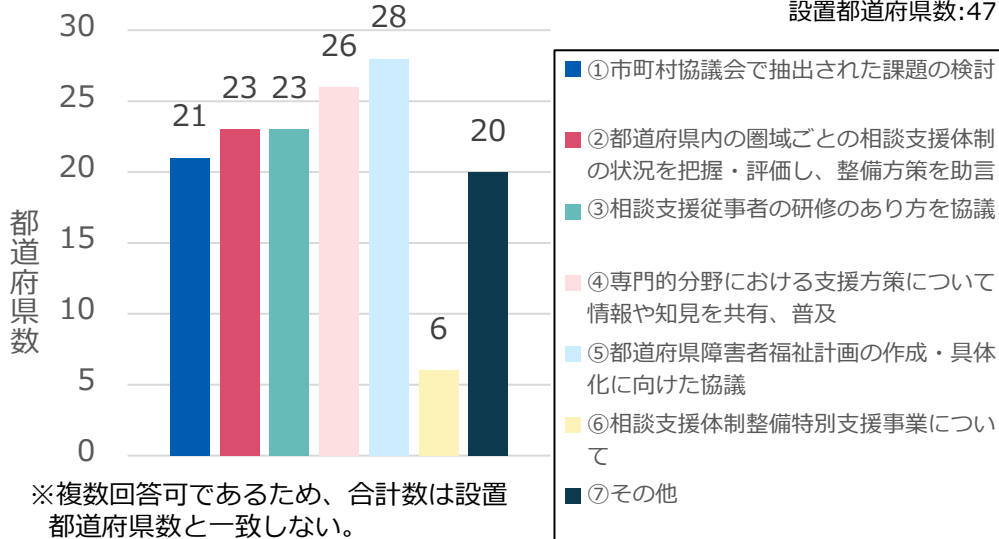
専門部会 (課題別) の開催実績 (令和6年度)



都道府県（自立支援）協議会について

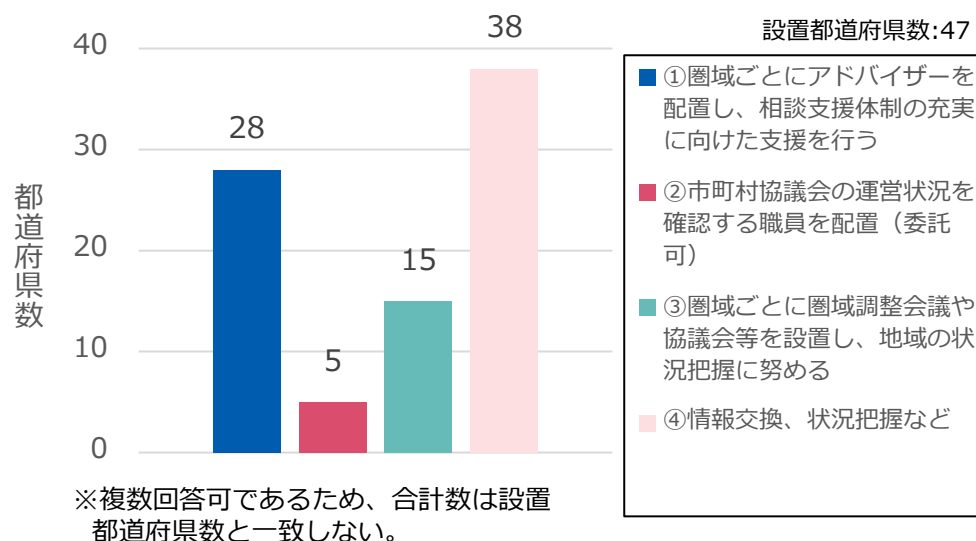
（自立支援）協議会での協議項目

設置都道府県数:47



自立支援協議会の活性化に向けての工夫

設置都道府県数:47



（自立支援）協議会の運営に関する課題

設置都道府県数:47

